

## 【特別調査】

(2019年度第2四半期)

### 働き方改革に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の働き方改革に関する対応状況について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：2019年9月11日～2019年9月30日(20日間)
3. 調査方法：(1) 市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所  
(2) 2019年度第2四半期景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,900	1,164	23.8%

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,164
建設業	19.5%	227
製造業	18.5%	215
卸売業	10.4%	121
小売業	11.8%	137
サービス業	21.7%	253
その他	18.1%	211
情報通信業	1.0%	12
運輸業	5.5%	64
金融・保険業	1.6%	19
不動産業	3.9%	45
飲食・宿泊業	3.1%	36
医療・福祉	2.2%	26
教育・学習支援業	0.8%	9

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,164
小規模	63.0%	733
中規模	32.8%	382
大規模	4.2%	49

【小規模】

情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】

上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

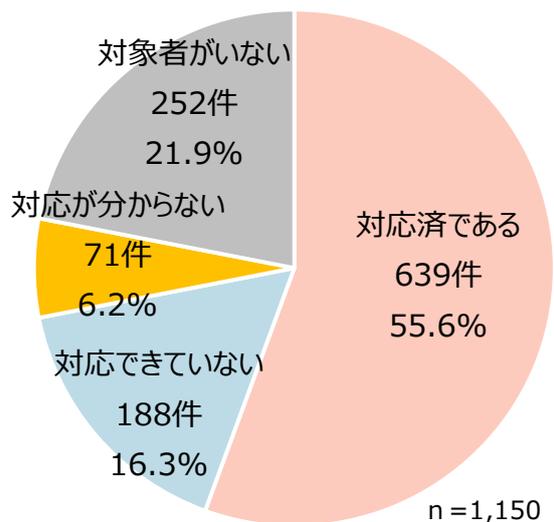
【大規模】

上記【小規模】【中規模】を除く区分。

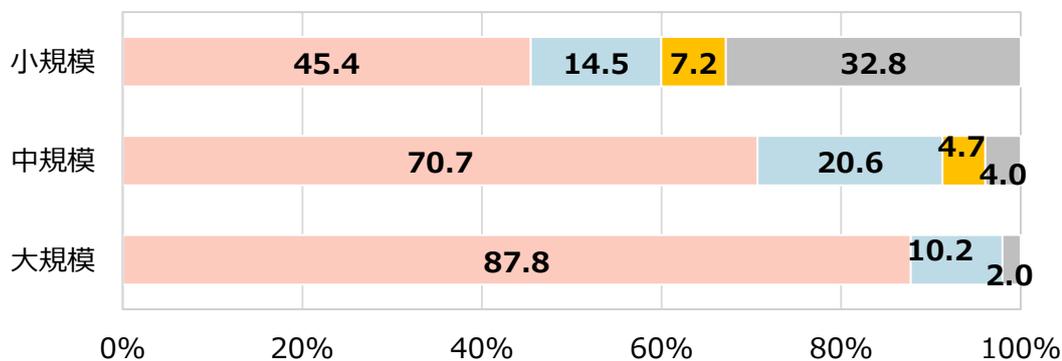
1-①. 「年5日の年次有給休暇の取得義務化（2019年4月施行）」への対応

○全体では、「対応済みである」の回答割合は約56%であった。

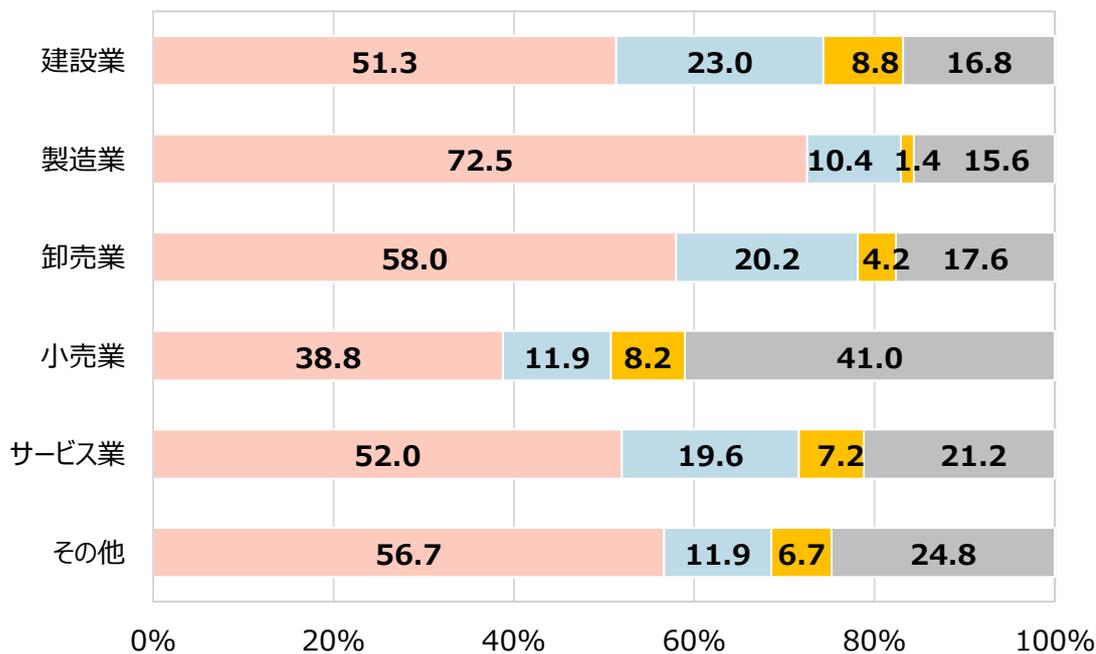
○「対象者がいない」の回答割合は、規模別では「小規模」、業種別では「小売業」が高い。



(規模別)



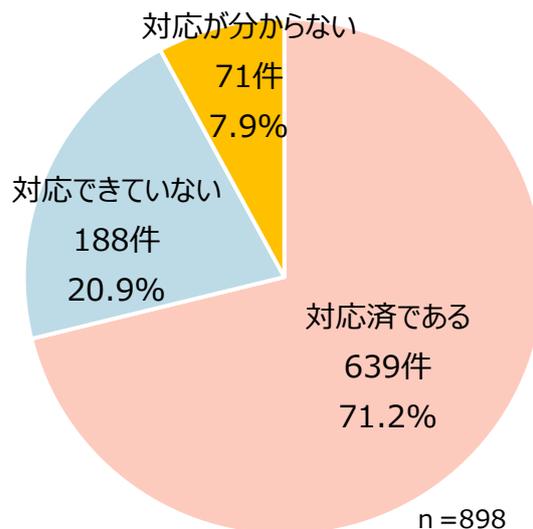
(業種別)



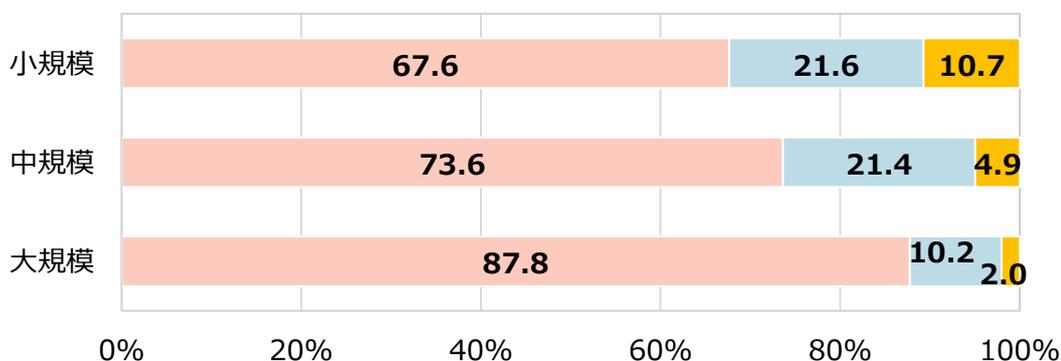
■ 対応済みである ■ 対応できていない ■ 対応が分からない ■ 対象者がいない

(参考)「対象者がいない」を除いた集計結果

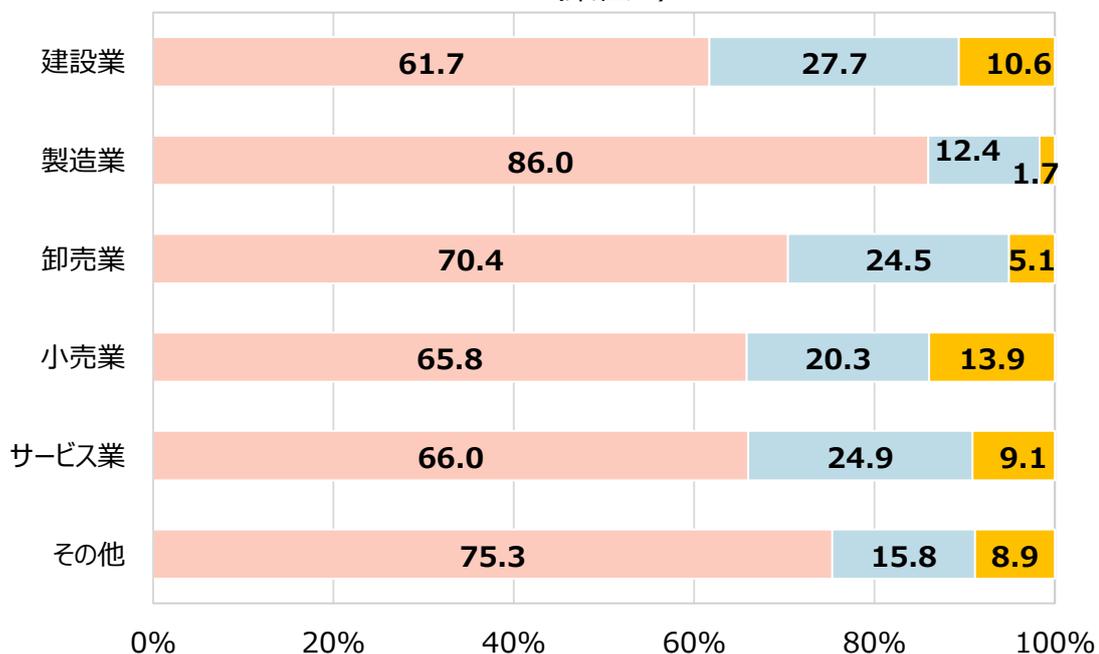
- 「対象者がいない」を除いた集計では、「対応済みである」の回答割合は約71%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど「対応済みである」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、製造業で「対応済みである」が約9割に達している一方で、建設業では6割強にとどまる。



(規模別)



(業種別)

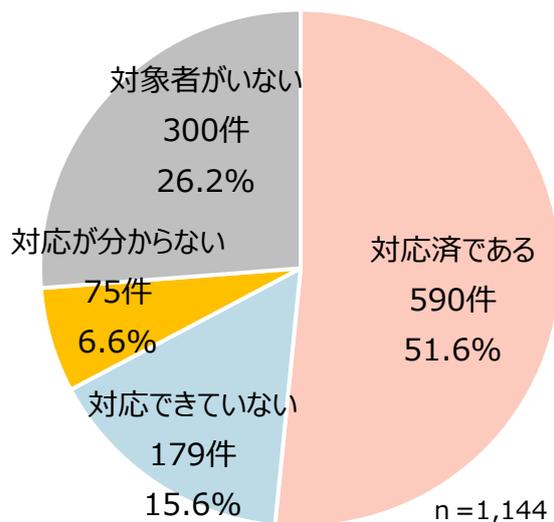


■ 対応済みである      ■ 対応できていない      ■ 対応が分からない

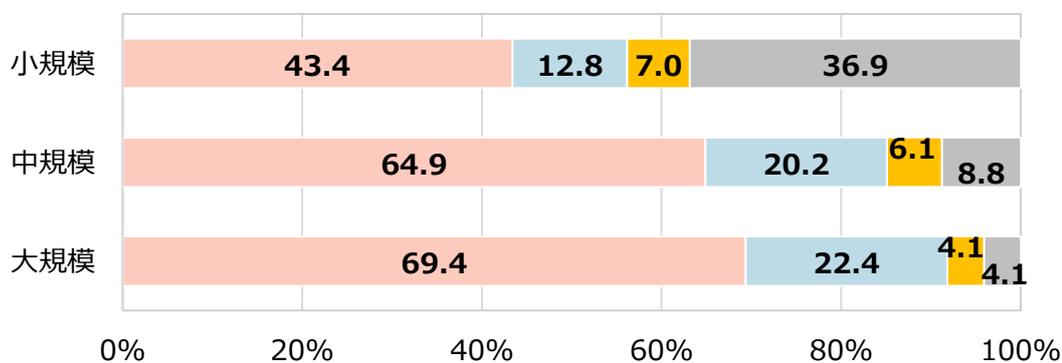
1-②. 「時間外労働の上限規制（中小企業は2020年4月施行）」への対応

○全体では、「対応済みである」の回答割合は約52%であった。

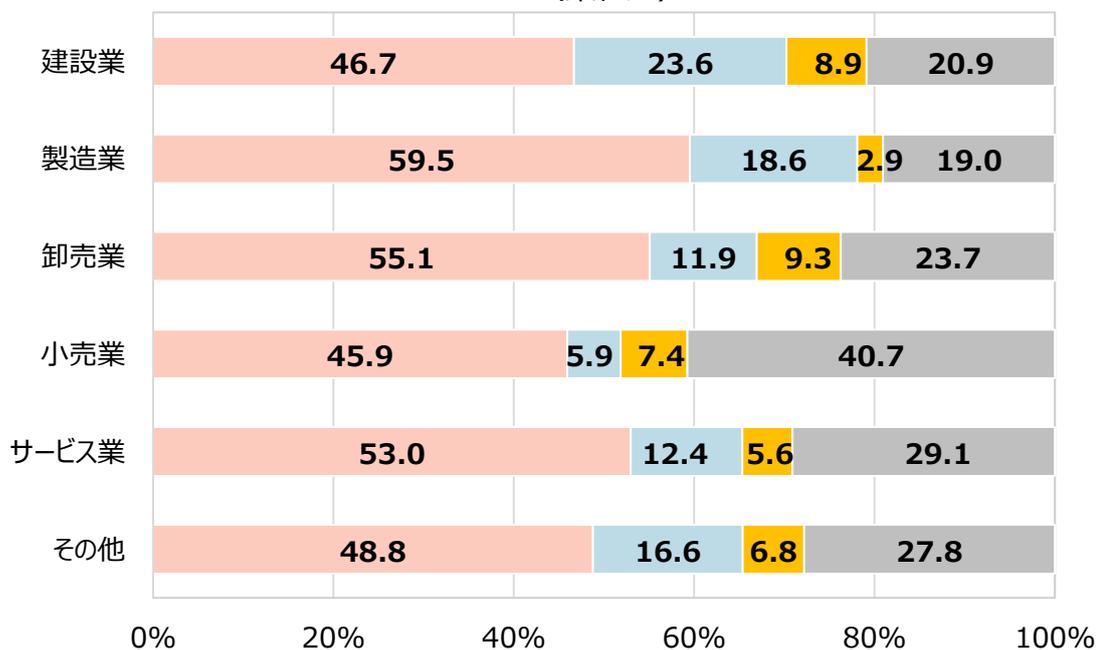
○「対象者がいない」の回答割合は、規模別では「小規模」、業種別では「小売業」が高い。



(規模別)



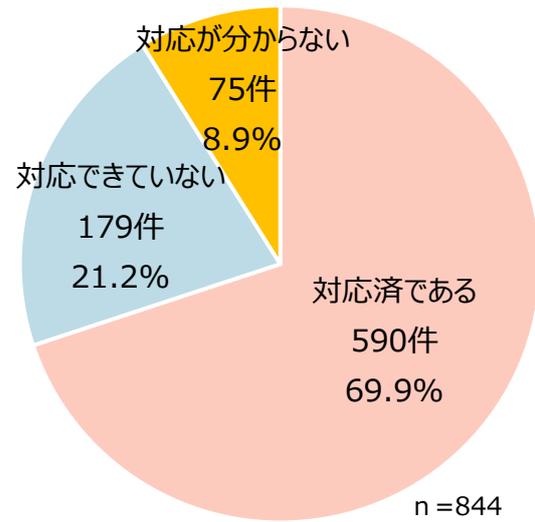
(業種別)



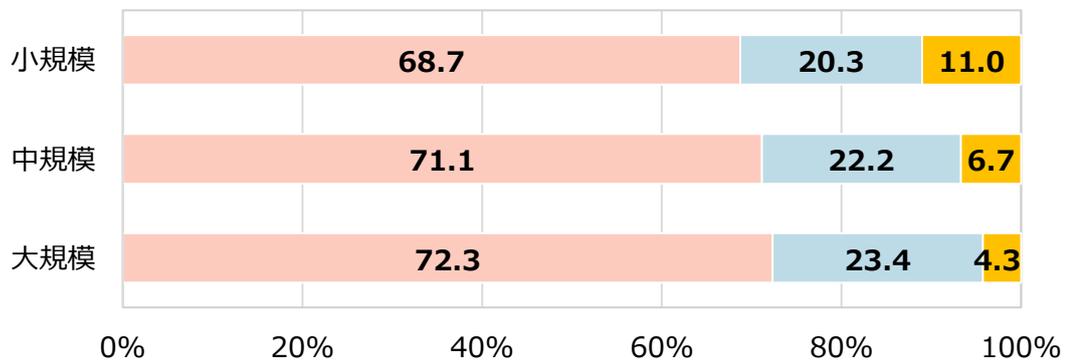
■ 対応済みである ■ 対応できていない ■ 対応が分からない ■ 対象者がいない

(参考) 「対象者がいない」を除いた集計結果

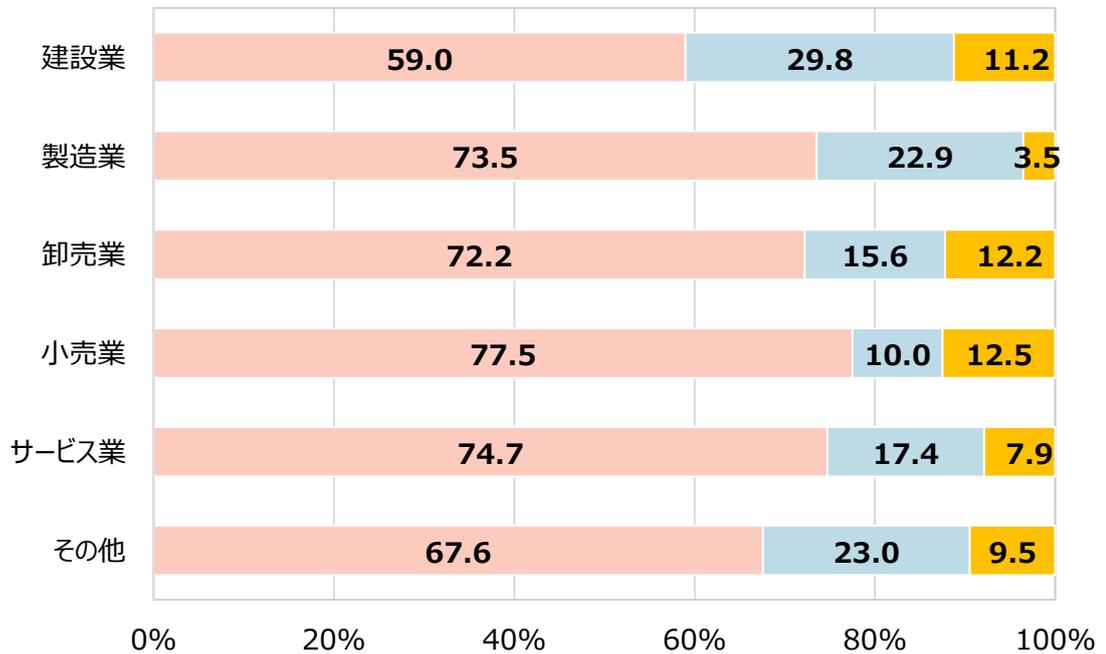
- 「対象者がいない」を除いた集計では、「対応済みである」の回答割合は約70%であった。
- 「対応済みである」の回答割合は、規模別での差がほとんどなかった。
- 業種別では、建設業で「対応できていない」の回答割合が約30%と高い。



(規模別)



(業種別)



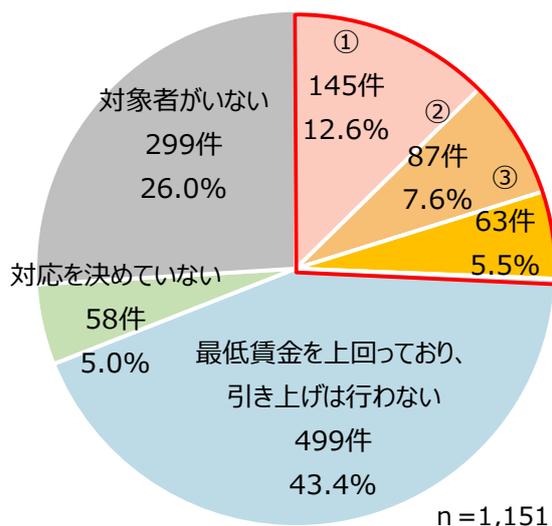
■ 対応済みである      ■ 対応できていない      ■ 対応が分からない

## 2. 10月1日より引き上げとなる「最低賃金（兵庫県は899円）」への対応

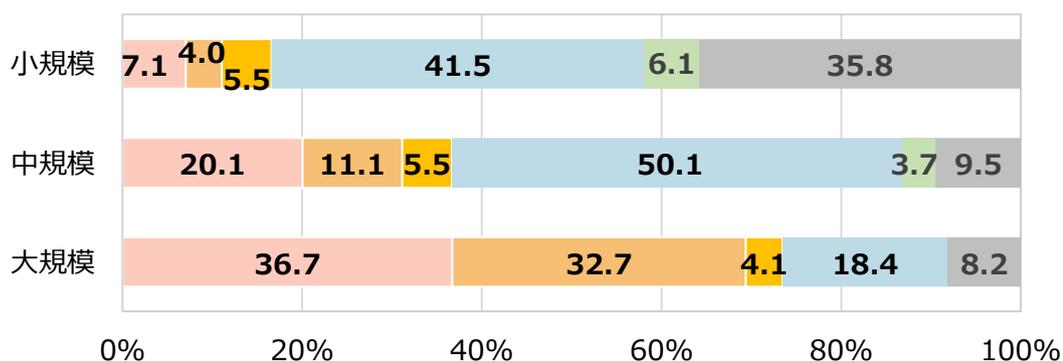
○全体の74%は「最低賃金」の対象となる雇用者がいると回答。

○「対象者がいない」との回答割合は、「小売業」で約37%と高い。

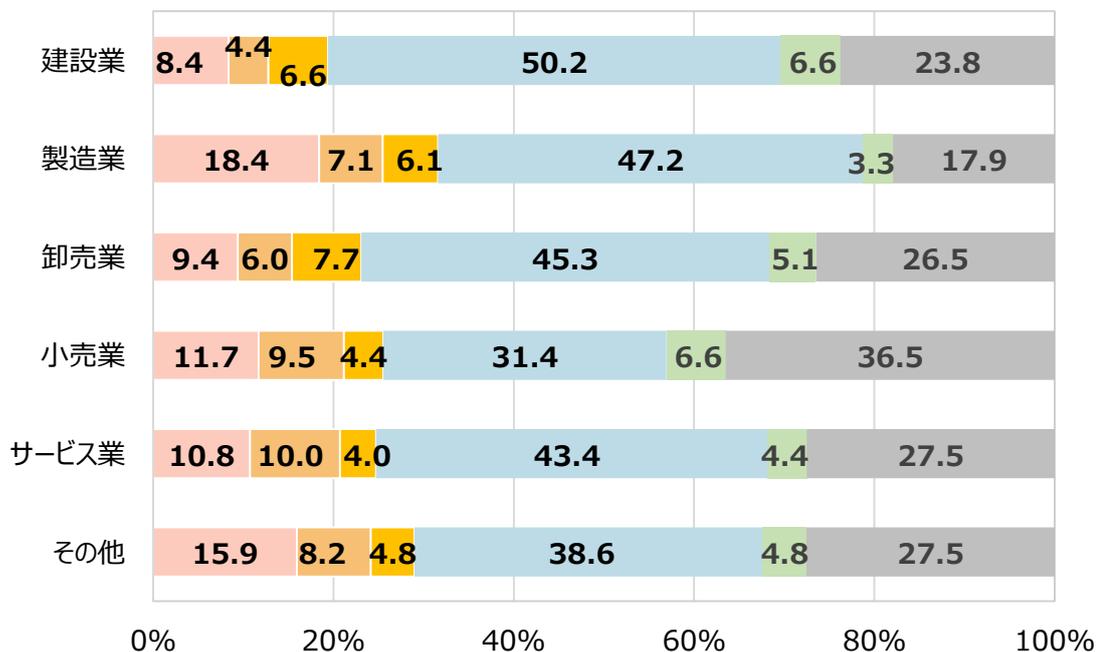
- ①「最低賃金まで賃金を引き上げる」
- ②「最低賃金を超えて賃金を引き上げる」
- ③「最低賃金を上回っているが、さらに賃金を引き上げる」



(規模別)



(業種別)



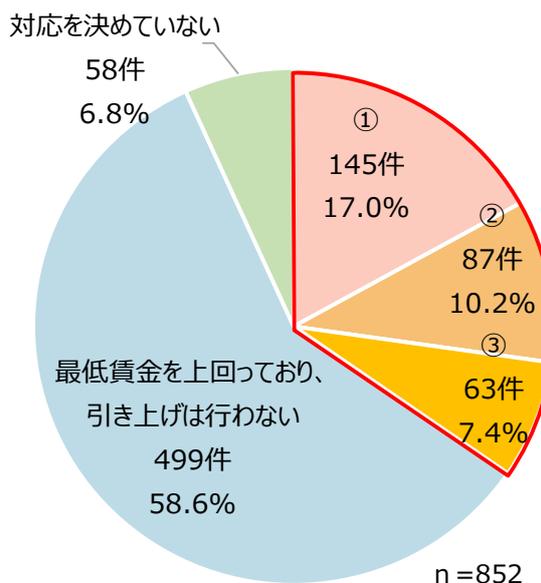
(参考)「対象者がいない」を除いた集計結果

○「対象者がいない」を除いた集計では、「賃金を引き上げる」の回答割合（①②③）は約35%であった。

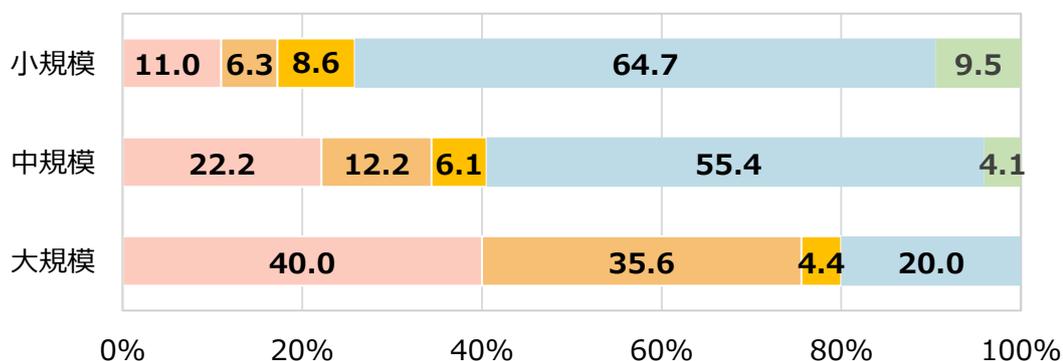
○規模別では、規模が大きいほど「賃金を引き上げる」との回答割合が高い傾向にある。

○業種別では、製造業及び小売業で「賃金を引き上げる」の回答割合が高い。

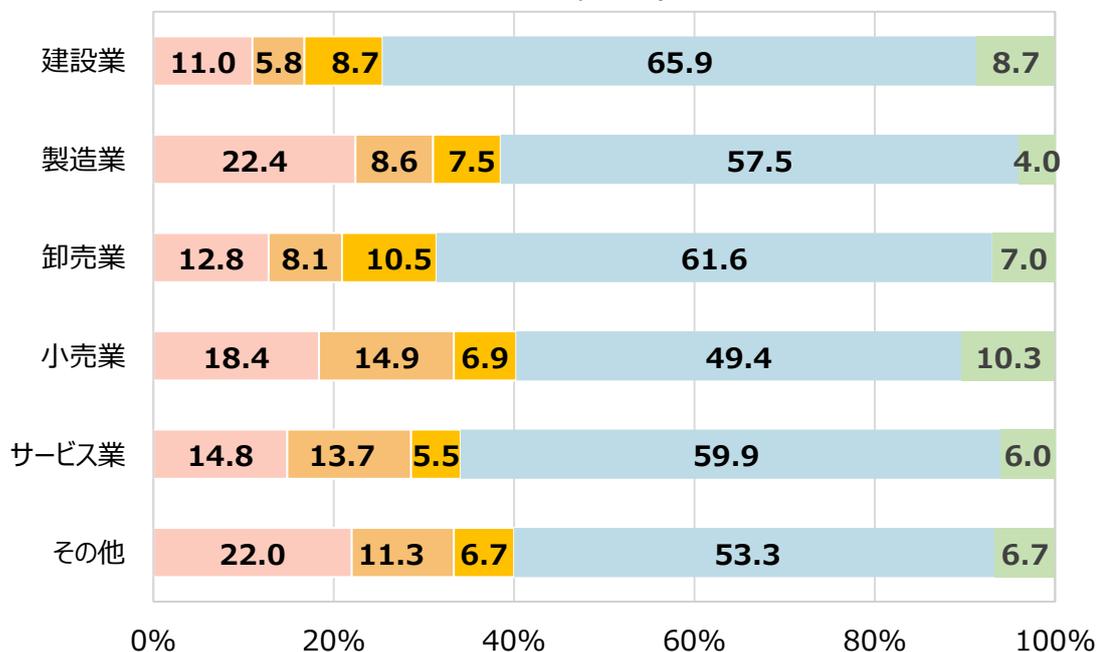
- ①「最低賃金まで賃金を引き上げる」
- ②「最低賃金を超えて賃金を引き上げる」
- ③「最低賃金を上回っているが、さらに賃金を引き上げる」



(規模別)



(業種別)



2019年度第2四半期 姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>